

平成 29 年 1 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ネクスグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
(J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
電 話 03-5766-9870

株式会社テリロジーとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 17 日開催の取締役会において、株式会社テリロジー（JASDAQ 上場、証券コード「3356」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：津吹 憲男、以下、「テリロジー」）との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社のその他関係会社であるシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッドの兄弟会社である株式会社シークエッジ・インベストメント（以下、シークエッジ・インベストメント）もテリロジーの株式の一部を取得することとなりましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の理由

当社が注力するIoT市場においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2014年に約3,500億円であったものが、2022年には3兆円を超える試算があるなど（出所：野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）、引き続き非常に関心が高まっております。このような事業環境において、子会社で高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス（以下、「ネクス」）と、同じく子会社で、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから、設計・構築・運用・保守のシステム開発事業をおこなう株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力しております。

また、2015年6月に子会社化いたしました株式会社SJI（JASDAQ上場、証券コード「2315」、本社：東京都目黒区、代表取締役社長：牛 雨、以下、「SJI」）は、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発をおこなっており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みをおこなっております。

このように、当社はIoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、様々な産業分野への通信をはじめとするソリューションの提供をおこない、様々なサービスの提供を目指しております。

一方、テリロジーは、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供しております。高速パケット・キャプチャとパケット保存を可能にする高性能キャプチャリングソフトウェア「Momentum」の開発・提供や、イスラエルのKELA社と販売代理店契約を結び、DarkNet*¹でやり取りされるハッカーのコミュニティをモニタリングし、企業にとって脅威となる情報を検知・収集し、分析結果を提供するコンサルティングサービスを提供するなど、ネットワークゲートウェイからエンドポイントまでをカバーするセキュリティマネジメントサービスを提供しています。

また、国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）は、標的型サイバー攻撃への対策需要が伸びるなど継続成長を続けております。

さらに、IoT とセキュリティにつきましては、2020 年にはインターネットに繋がる IoT デバイスの数は 530 億個を超えるといわれており（総務省、平成 27 年情報通信白書より）、経済産業省及び総務省でも「IoT 推進コンソーシアム」を開催し、2016 年 7 月には「IoT セキュリティガイドライン」を策定するなど、急速に普及する IoT システムやこれを利用したサービス特有の性質を踏まえたセキュリティ対策の検討は急務となっております。

* 1 Dark Net とは、ユーザーに匿名性（オープン Web では存在しない）を提供するために構築されたパラレルネットワークのことです。

なお、いま世界では、蒸気による第 1 次産業革命、電気による第 2 次産業革命、IT による第 3 次産業革命を経て、第 4 次産業革命を迎えつつあります。第 4 次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われています。AI やブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなるでしょう。現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する Cyber-Physical System が実現されることとなります。

そのような世界においては、現実世界のビックデータを IoT 技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界（Cyber Part）において AI やブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。また、多くのプライベートな情報を含むビックデータをやり取りする Cyber-Physical System においては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術になってきます。

我が国では、2014 年 11 月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、企業が負担するセキュリティ対策コストは増加の一途をたどっています。国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）も当面は持続的に上昇基調が続く傾向でもあります。国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値の高める上での大きな課題となっていると言えます。

このような環境下で、当社グループは、様々なネットワーク上の様々な脅威から機器やシステム、重要な情報を守り、安全に IoT 機器を利用できる社会を実現するために、当社グループの持つ IoT 機器開発技術とテリロジーの持つセキュリティ技術を併せた製品の共同開発をおこなうことしました。一例としては、車がクラウドと接続し様々な情報サービスを受ける事ができるコネクテッドカーにおいて、ハッキングによる遠隔操作の脅威や情報漏洩を防ぐため、ネクスの OBD II 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX4x0NC」をベースとした車載用デバイス機器の開発や、その他監視カメラや、ATM、M2M 通信ゲートウェイなど様々な IoT 機器における、機器間および機器とクラウド間のセキュリ

ティを確保する製品の開発を目指します。あわせて、ネクスがハード方面、ネクス・ソリューションズがソフト方面を中心とした新製品の共同マーケティング、また当社グループ、テリロジーの持つ営業基盤を活用した営業促進の連携もおこなってまいります。

これらが両社の目指す戦略と合致し企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、本件取り組みを密接かつ確実にすすめていくために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

なお、本件については、テリロジーが主力事業であるセキュリティ関連商材につき、幅広く業務提携及び協業相手を模索していたところ、上場企業への投資実績もあるシークエッジ・インベストメントが候補に挙がり、当初シークエッジ・インベストメントにテリロジーの議決権 20%相当分の投資の打診があったものですが、その際、シークエッジ・インベストメントより、高いシナジー効果が見込まれるとのことで当社が紹介されました。

その後、協業においてより高いシナジーが見込まれたことから、当社とテリロジーとの協議により、強固な業務提携を推進する為に、資本提携も行うとの合意にいたりました。当社との協業においてより高いシナジーが見込まれ、当社の経営戦略上魅力ある投資と判断し、当社において株式取得の検討をいたしました。

デューデリジェンスの結果を踏まえ、資本参加の方法については、代表取締役である津吹氏、取締役である阿部氏の所有する株式の譲受とし、テリロジーが引き続き現体制にて事業運営を行っていくことを鑑み、両社合意の上で、20%未満の譲渡が適切との結論にいたり、また、当社の経営に与える影響を勘案し、売主と協議した結果、同時にシークエッジ・インベストメントへ投資参加の提案を行うことといたしました。

また、SJI も本日テリロジーとのブロックチェーン技術とセキュリティ製品を活用することをはじめとした業務提携を行います。詳細につきましては、平成 29 年 1 月 17 日リリースの「株式会社テリロジーとのブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携に関するお知らせ」を参照ください。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

- ① ネクスとの IoT 商品の共同開発
- ② 当社、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジーとの双方の営業基盤を活用した営業促進の連携
- ③ 当社、ネクスおよびネクス・ソリューションズとテリロジーとの新製品の共同マーケティング

(2) 資本提携の内容

テリロジー社の代表取締役津吹憲男氏および取締役阿部昭彦氏よりテリロジーの発行済株式のうち当社が 2,291,700 株（議決権の 14.9%）を 630,217,500 円で、シークエッジ・インベストメントが 753,700 株（議決権の 4.9%）を 207,267,500 円で取得予定です。

また、当社からテリロジーの第 28 回定時株主総会において承認されることを前提に取締役 2 名の派遣を予定しております。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社テリロジー
(2) 所在地	東京都千代田区九段北 1-13-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津吹 憲男
(4) 事業内容	①海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売

	②ネットワーク関連製品の販売 ③エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ④ネットワーク構築・工事 ⑤ネットワーク関連製品の保守サービス ⑥アプリケーションソフトウェアの開発		
(5) 資本金	1,182,604千円		
(6) 設立年月日	1989年7月14日		
(7) 大株主及び持ち株比率	津吹 憲男	30.24%	
	阿部 昭彦	9.76%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。	
	人的関係	当該事項はありません。	
	取引関係	当該事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円 日本円)		
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産	933	723	699
総資産	2,656	3,052	2,455
1株当たり純資産(円)	60.71	47.03	45.47
売上高	2,560	2,804	2,639
営業利益	△121	△212	26
経常利益	△153	△207	0
税引前利益	△144	△207	△17
当期純利益	△147	△211	△19
1株当たり当期純利益(円)	△9.58	△13.76	△1.25
1株当たり配当金(円)	—	—	—

注：唯一の連結子会社を平成26年10月に清算終了したことに伴い、平成27年3月期以降は単体の記載となります。

4. 日程

平成29年1月17日	当社、ネクス、ネクス・ソリューションズ、シークエッジ・インベストメント取締役会決議日
平成29年1月17日	当社資本業務提携契約締結日 ネクス、ネクス・ソリューションズ業務提携契約締結日
平成29年1月17日	業務提携開始日
平成29年2月1日	払込期日(予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携による今期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが精査中であり、今後資本業務提携の具体的な取組等を両社間で協議していく段階で、業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(参考)

○フィスコグループとテリロジーの協業について



平成 29 年 1 月 17 日付当社によるテリロジーへの資本参加を契機に当社の親会社である株式会社フィスコ（JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社：大阪府岸和田市、代表取締役社長：狩野仁志）および株式会社フィスコ IR、株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社ネクスグループ、株式会社 SJI はテリロジーと各業務提携と協業を推進いたします。詳細は別紙「テリロジーとフィスコグループの協業」をご参照ください。

以上

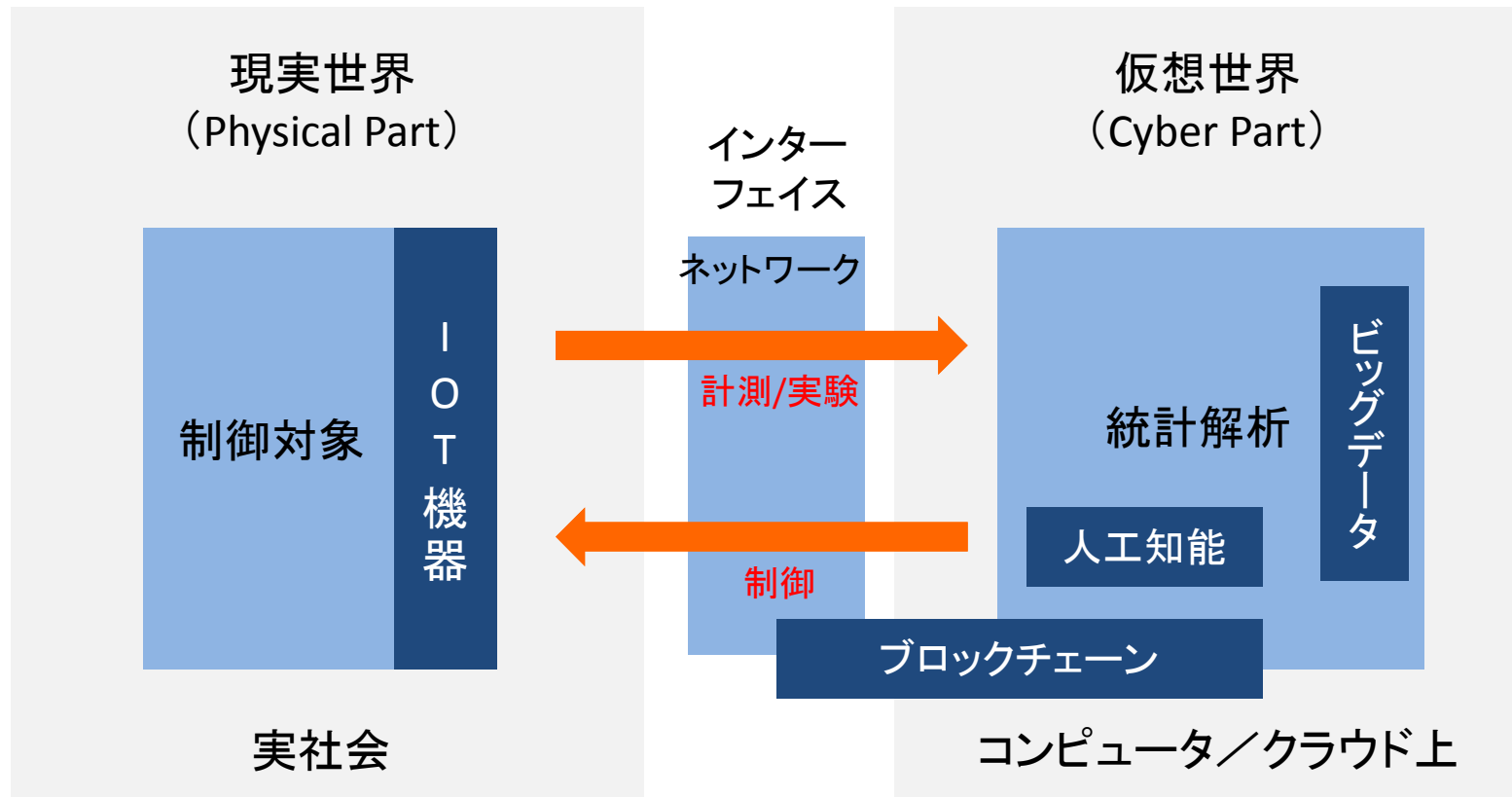
<別紙>

テロロジーとフィスコグループの協業

第4次産業革命の到来に向けて Cyber-Physical Systemの実現

現実世界の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する

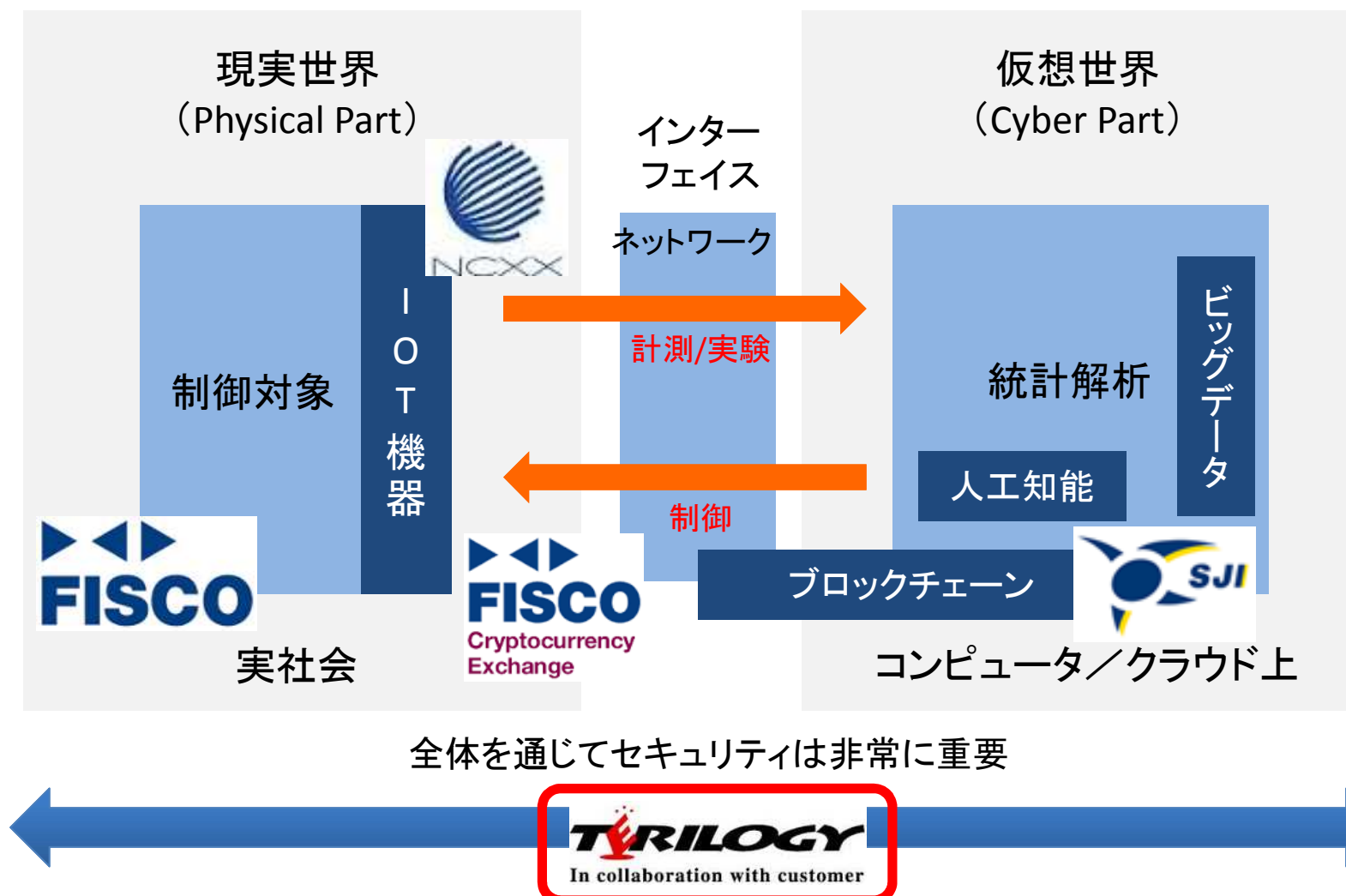
Cyber-Physical System (CPS概念図)



Cyber-Physical Systemにおけるグループ各社のポジション

フィスコグループ全体でCyber-Physical Systemを実現するにあたり、テリロジー社は全域にわたってセキュリティを強固なものとする

Cyber-Physical System (CPS概念図)

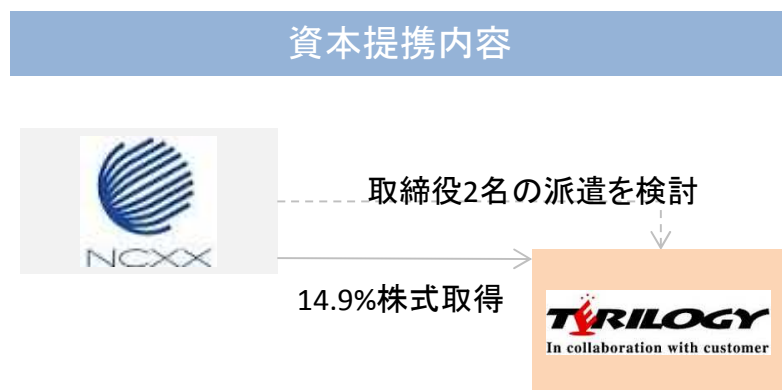


フィスコグループとテリロジーの協業

ネクスグループによるテリロジー資本参加を契機に、フィスコグループ4社と業務提携と協業を推進

資本提携内容

- ネクスグループによるテリロジー株式
14.9%取得
- 加えて、マネジメント層の派遣を検討
 - ネクスグループからテリロジー社への取締役2名の派遣の検討



グループ各社との業務提携内容



フィスコ × テリロジー:

フィスコ及びフィスコIRの企業ネットワークを活かしてセキュリティ製品の共同マーケティングやクロスセルを実行します



フィスコ仮想通貨取引所 × テリロジー:

他社取引所にはない強固なセキュリティを実現するとともに当該システムの外販を行います



ネクスグループ × テリロジー:

ネクスIoT機器に高度なセキュリティを実装するとともに、IoT機器間および機器とクラウド間での通信セキュリティを高める戦略商品の開発を行います



SJI × テリロジー:

テリロジーのセキュリティ製品にSJIの持つブロックチェーン技術を適用した高付加価値製品を共同開発をします。また、Momentum(テリロジー製品)のソフトウェア開発の共同事業化を推進し、効率化とシナジーを追求します

注) CAICA

株式会社SJIは、平成29年1月開催予定の第28期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、「株式会社カイカ」に商号変更される予定です